

令和 7 年度 中小企業デジタル化アンケート 回収結果について

産業振興課 商工係

アンケートの実施について

○ 実施日程

8月21日 ～ 9月30日

○ 調査方法

メール（前回の調査等でアドレスを把握している方のみ） 108社

※ 内18社がエラーで返信後、郵送。

郵送 610社（メールエラー後の郵送も含めず）

手渡 17社

合計 735社

回答状況

○ 回答率

27.84 % (9/30現在)

※ 前回有効回答率 25.8 %

○ 回答内訳

全回答数	196 社	
メール回答数	11 社	(5.61%)
郵送回答数 (持参含)	114 社	(58.16%)
オンライン回答数	71 社	(36.23%)

※ 宛名無・休止等を除く調査対象事業所 704件

回答比較

○回答方法 (%)

	R5	R7	比較
郵送・持参	64.6	58.2	▲6.4
オンライン (メール)	35.4	41.8	6.4

○送付方法 (%)

	R5	R7	比較
郵送・手渡	87.1	85.3	▲1.8
オンライン (メール)	12.8	14.7	1.9

※ メールが届かなかった場合は郵送

前回調査に比べ、回答方法・送付方法ともにオンラインが進んでいる。

「回答方法」については、オンラインを活用している方が増えており、デジタル化が少しずつだが浸透しつつある。

「送付方法」については、メールアドレスを把握していないため、依然オンラインの割合が少ない。デジタル化を進めるために、メールアドレスの取得に努めていきたい。

回答詳細

	送付数	回答数	回答率
郵送	610	138	22.6%
メール	108	46	42.6%
手渡	17	12	70.6%

○郵送に要した経費（1通あたり）

料金受取人払 136円 郵送料110円
人件費 12.5円
（印刷・袋詰・紙織など30秒）
（時給1,500円計算）

メールした事業所及び手渡した事業所の回答率は他のものに比べ非常に高かった。

回収率の高さ、調査の簡易化やコスト、業務量を考慮し、メールでの調査の必要性を感じた。また、手渡した事業所には直接依頼することができたことが、高回答率の要因であると考えた。

このアンケートだけでも、効率化等を鑑みれば、デジタル化を進めていくことが必要であると感じた。